

令和3年度

計算書類

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

社会福祉法人 カルスト会

法人単位資金収支計算書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	362,045,000	361,310,111	734,889	
	障害福祉サービス等事業収入	350,698,000	351,300,567	△ 602,567	
	経常経費寄附金収入	61,000	50,000	11,000	
	受取利息配当金収入	643,000	642,699	301	
	その他の収入	446,000	649,321	△ 203,321	
	事業活動収入計(1)	713,893,000	713,952,698	△ 59,698	
	支出				
	人件費支出	506,496,000	502,846,965	3,649,035	
	事業費支出	117,426,000	110,914,780	6,511,220	
事務費支出	81,657,000	74,385,366	7,271,634		
利用者負担軽減額	566,000	529,909	36,091		
その他の支出	19,000	18,650	350		
事業活動支出計(2)	706,164,000	688,695,670	17,468,330		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,729,000	25,257,028	△ 17,528,028		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	367,000	367,000	0	
	施設整備等収入計(4)	367,000	367,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	24,148,000	24,145,650	2,350	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,593,000	1,532,260	60,740		
施設整備等支出計(5)	25,741,000	25,677,910	63,090		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 25,374,000	△ 25,310,910	△ 63,090		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	22,779,000	22,621,591	157,409	
	その他の活動による収入	408,000	408,084	△ 84	
	その他の活動収入計(7)	23,187,000	23,029,675	157,325	
	支出				
	積立資産支出	16,216,000	16,086,077	129,923	
	その他の活動による支出	111,000	110,688	312	
その他の活動支出計(8)	16,327,000	16,196,765	130,235		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,860,000	6,832,910	27,090		
予備費支出(10)	8,255,000	—	3,959,000		
	△ 4,296,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 14,744,000	6,779,028	△ 21,523,028		
前期末支払資金残高(12)	287,559,224	287,559,224	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	272,815,224	294,338,252	△ 21,523,028		

※固定資産取得支出 24,145,650 円
 建物取得支出(基本) 3,740,000 円
 建物取得支出 12,155,000 円
 器具及び備品取得支出 7,777,100 円
 ソフトウェア取得支出 473,550 円

※積立資産取崩収入 22,621,591 円
 備品等購入積立資産取崩収入 15,700,000 円
 退職給付引当資産取崩収入 6,921,591 円

※その他の活動による収入 408,084 円
 長期前払費用返還金収入 408,084 円

※積立資産支出 16,086,077 円
 備品等購入積立資産支出 12,000,000 円
 退職給付引当資産支出 4,086,077 円

※その他の活動による支出 110,688 円
 長期前払費用支出 110,688 円

※予備費支出-4,296,000円は、職員賞与支出退職給付支出、法定福利費支出、リース債務返済支出、消耗器具備品費支出及び修繕費支出に充当支出した額である。

法人単位事業活動計算書
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	361,310,111	366,455,385	△ 5,145,274
	障害福祉サービス等事業収益	351,300,567	365,636,928	△ 14,336,361
	経常経費寄附金収益	50,000	105,000	△ 55,000
	その他の収益	328,140	344,789	△ 16,649
	サービス活動収益計(1)	712,988,818	732,542,102	△ 19,553,284
	費用			
	人件費	499,961,451	513,041,757	△ 13,080,306
	事業費	110,914,780	109,889,496	1,025,284
	事務費	74,385,366	71,992,571	2,392,795
利用者負担軽減額	529,909	620,636	△ 90,727	
減価償却費	58,543,960	56,676,040	1,867,920	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 24,377,075	△ 23,701,831	△ 675,244	
サービス活動費用計(2)	719,958,391	728,518,669	△ 8,560,278	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,969,573	4,023,433	△ 10,993,006	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	642,699	1,076,586	△ 433,887
	その他のサービス活動外収益	321,181	130,370	190,811
	サービス活動外収益計(4)	963,880	1,206,956	△ 243,076
	費用			
	その他のサービス活動外費用	18,650		18,650
サービス活動外費用計(5)	18,650		18,650	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	945,230	1,206,956	△ 261,726	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,024,343	5,230,389	△ 11,254,732	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	367,000	3,188,000	△ 2,821,000
	特別収益計(8)	367,000	3,188,000	△ 2,821,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	8	95,688	△ 95,680
国庫補助金等特別積立金積立額	367,000	3,188,000	△ 2,821,000	
特別費用計(9)	367,008	3,283,688	△ 2,916,680	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8	△ 95,688	95,680	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,024,351	5,134,701	△ 11,159,052	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	463,475,921	479,341,220	△ 15,865,299	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	457,451,570	484,475,921	△ 27,024,351	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	15,700,000		15,700,000	
その他の積立金積立額(16)	12,000,000	21,000,000	△ 9,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	461,151,570	463,475,921	△ 2,324,351	

※固定資産売却損・処分損 8 円
 器具及び備品売却損・処分損 8 円
 ※その他の積立金取崩額 15,700,000 円
 備品等購入積立金取崩額 15,700,000 円
 ※その他の積立金積立額 12,000,000 円
 備品等購入積立金積立額 12,000,000 円

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	321,822,392	318,965,400	2,856,992	54,925,580	68,187,456	△ 3,261,876	
現金預金	217,470,029	206,761,734	10,708,295	23,728,464	27,270,263	△ 3,541,799	
事業未収金	103,831,882	111,729,430	△ 7,897,548	1,591,440	881,280	710,160	
未収補助金	13,940		13,940	36,375	15,305	21,070	
前払費用	506,541	474,236	32,305	3,719,301	4,120,608	△ 401,307	
固定資産	1,624,703,129	1,663,165,743	△ 38,462,614	35,850,000	35,900,000	△ 50,000	
基本財産	441,643,688	468,856,167	△ 27,212,479	59,508,805	61,818,125	△ 2,309,320	
土地	9,712,500	9,712,500	0	3,070,940	1,762,560	1,308,380	
建物	430,931,188	458,143,667	△ 27,212,479	56,437,865	60,055,565	△ 3,617,700	
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	124,434,385	130,005,581	△ 5,571,196	
その他の固定資産	1,183,059,441	1,194,309,576	△ 11,250,135	純資産の部			
建物	80,881,478	75,805,543	5,075,935	21,967,377	21,967,377	0	
構築物	5,282,501	5,916,139	△ 633,638	13,467,377	13,467,377	0	
機械及び装置	43,044,297	46,512,740	△ 3,468,443	8,500,000	8,500,000	0	
車輜運搬具	2,156,619	3,412,327	△ 1,255,708	356,046,918	380,056,993	△ 24,010,075	
器具及び備品	41,169,751	45,611,758	△ 4,442,007	982,925,271	986,625,271	△ 3,700,000	
有形リース資産	1,762,560	2,643,840	△ 881,280	470,325,271	470,325,271	0	
ソフトウエア	4,192,877	5,063,415	△ 870,538	239,000,000	239,000,000	0	
無形リース資産	2,840,640	5,063,415	△ 2,222,775	131,300,000	131,300,000	0	
移行時特別積立資産	412,766,006	412,766,006	0	51,300,000	55,000,000	△ 3,700,000	
移行時減価償却特別積立資産	18,900,410	18,900,410	0	91,000,000	91,000,000	0	
減価償却積立資産	239,000,000	239,000,000	0	461,151,570	463,475,921	△ 2,324,351	
人件費積立資産	131,300,000	131,300,000	0	△ 6,024,351	5,134,701	△ 11,159,052	
修繕積立資産	91,000,000	91,000,000	0				
備品等購入積立資産	51,300,000	55,000,000	△ 3,700,000				
退職給付引当資産	56,437,865	60,055,565	△ 3,617,700				
長期前払費用	1,023,437	1,320,833	△ 297,396				
その他の固定資産	1,000	1,000	0				
資産の部合計	1,946,525,521	1,982,131,143	△ 35,605,622	純資産の部合計	1,822,091,136	△ 30,034,426	
				負債及び純資産の部合計	1,946,525,521	△ 35,605,622	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については定額法を採用している。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、耐用年数到来時においてさらに備忘価格1円まで償却を行う。
- 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、償却を実施するための残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格1円を控除した金額に達するまで償却を行う。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース料総額が300万円以下であるリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業からの共済契約者掛金の明細を基とし、年度末に法人の負担額に相当する掛金累計額を計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の実施する退職共済制度及び独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 社会福祉事業 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 拠点区分における各サービス区分

1. 榑原みどりの家

- ア 榑原みどりの家
- イ 短期入所
- ウ 日中一時支援事業
- エ 特定相談支援事業
- オ カルスト会本部

2. 榑原ふじの家

- ア 榑原ふじの家
- イ 老人短期入所事業
- ウ 居宅介護支援事業所

- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであることから(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,712,500	0	0	9,712,500
建物	458,143,667	3,740,000	30,952,479	430,931,188
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	468,856,167	3,740,000	30,952,479	441,643,688

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,037,334,651	606,403,463	430,931,188
小計	1,037,334,651	606,403,463	430,931,188
その他の固定資産			

建物	123,519,325	42,637,847	80,881,478
構築物	36,633,889	31,351,388	5,282,501
機械及び装置	59,230,364	16,186,067	43,044,297
車輛運搬具	29,642,960	27,486,341	2,156,619
器具及び備品	164,728,364	123,558,613	41,169,751
有形リース資産	6,168,960	4,406,400	1,762,560
小計	419,923,862	245,626,656	174,297,206
合計	1,457,258,513	852,030,119	605,228,394

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	103,831,882	0	103,831,882
未収補助金	13,940	0	13,940
合計	103,845,822	0	103,845,822

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし